

# ALPS処理水の海洋放出が水産業に及ぼした経済的インパクト および本シンポジウムのねらいについて

---

濱田 武士（北海学園大学）

参考資料：

濱田武士「ALPS処理水の海洋放出が水産業に及ぼした経済的インパクト —貿易統計を用いて検討する—」、『水産振興』（647）2025年3月

# 起源

---

- 東日本大震災(2011年)
- 過酷な原発事故
- 深刻な海洋汚染
- 水産物の買い控え
- 汚染水の貯水





# 汚染水発生・拡散の抑制努力

- 発生する汚染水の貯水設備の拡大
- 地下水バイパス、サブドレインによる地下水の海洋放出
- ALPSの導入

放射線濃度が1500bq/L(法定告知濃度の1/40)以下の場合、海洋放出

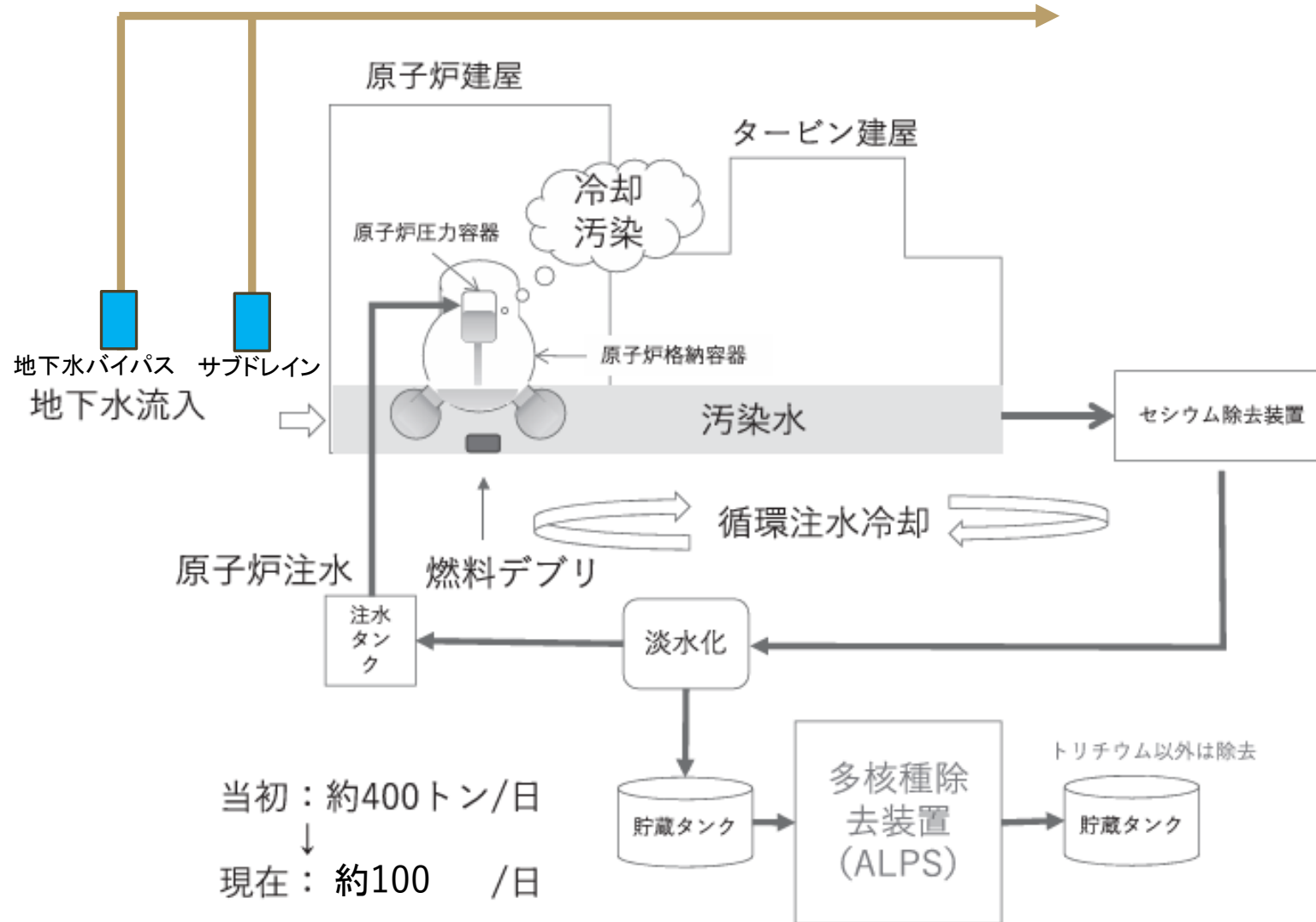


図 16 汚染水発生と ALPS 処理の概略図

## 陸上タンクに 溜まる処理水の処分対策

- トリチウムタスクフォース、ALPS処理水の取り扱いに関する小委員会を設置検討
- 2021年4月 閣僚会議で「海洋放出」を決定
- 2023年8月24日に「海洋放出」開始

漁業者は反対を貫く！



出典：処理水ポータルサイト

<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/watertreatment/>

## 「海洋放出」で最も恐れられていたのは「風評被害」

---

- 地下水バイパスやサブドレインによる海洋放出のように、トリウムを含む処理水を1500bq/L以下まで希釈。
- 2021年4月以後、政府による大々的な風評影響対策（関係省庁が全て動員）
  - 2021年4月22日 北海道新聞記事 「輸出振興の一方で、各国輸入制限の措置の可能性」（濱田コメント）
  - 2023年1月9日 北海道新聞記事 「ホタテガイの輸入規制で道内の加工流通が大打撃」（濱田コメント）
- 私見：「海洋放出というネガティブストーリーは利用される」

濱田武士「海洋放出を漁業者は認めない」、『水産振興』（642）2023年8月

# 国内は冷静

---

- 危ないと疑うメディアはほぼ無く、東日本大震災後とは違った。
- 消費者離れはほぼ無かった。
- しかし、流通の中で全く被害がなかったわけではない。

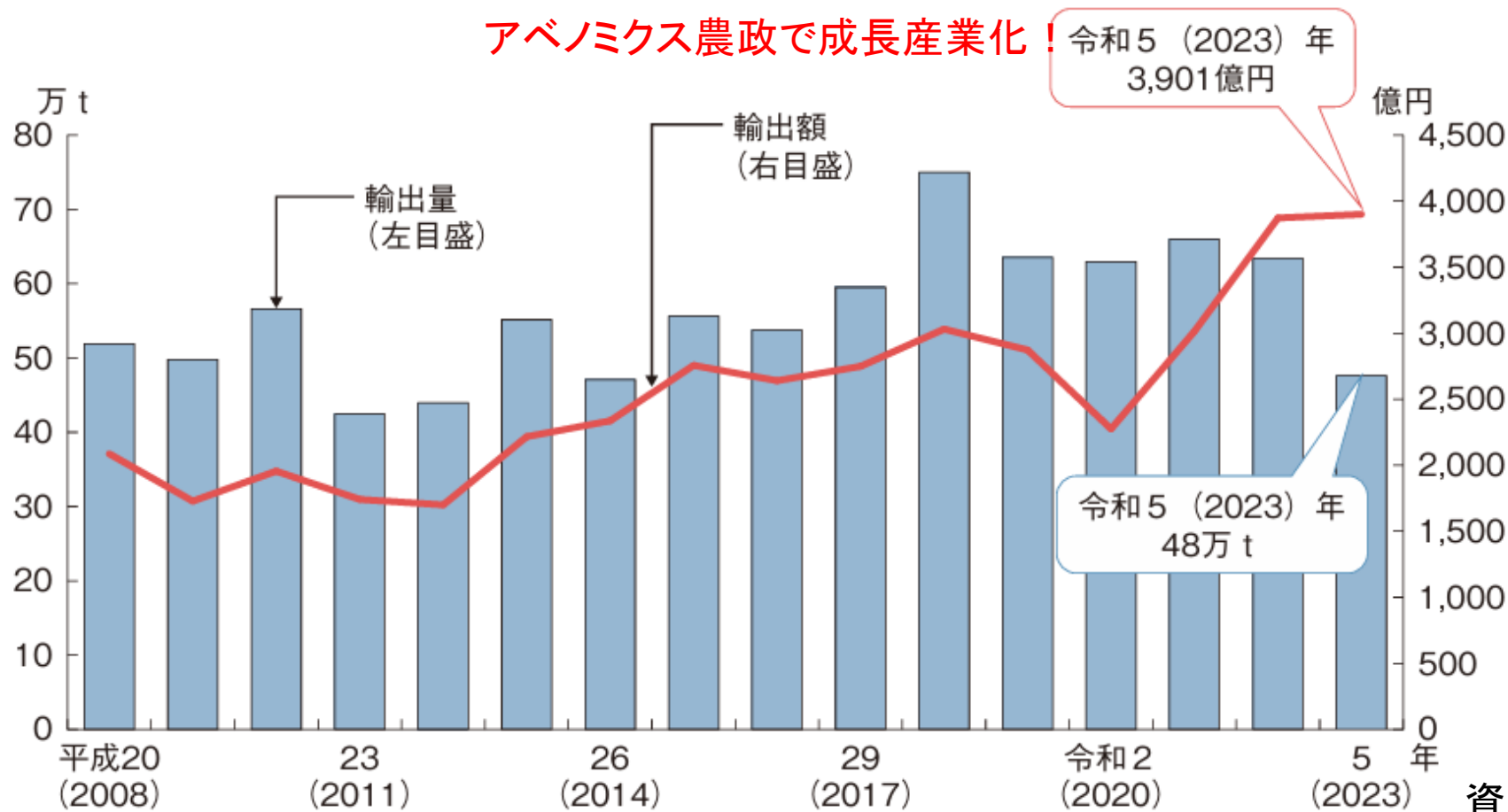
（アキサケなどで価格が落ちこみ、漁業者に賠償が出たケースもある）

# 海外が反応

---

- 中国、ロシアは日本産水産物の全面禁輸措置。香港、マカオは東北産の禁輸措置。
- 韓国は新たな禁輸措置なし。東北産の禁輸措置は継続。
- 海外需要を喪失 → そのことによる国内への環流被害

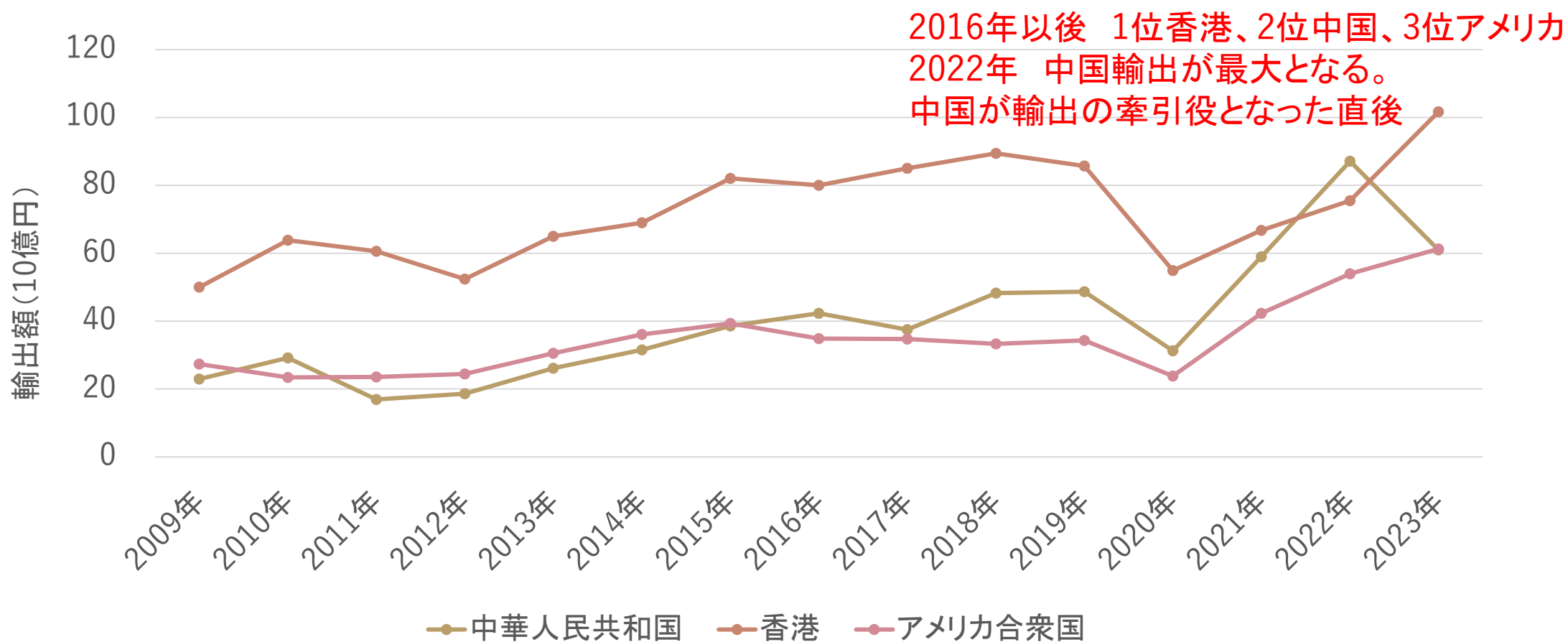
# 日本水産物の輸出の推移



資料:『貿易統計』



# 上位3国・地域の水産輸出額の推移



資料:『貿易統計』

# 政府の対応

---

- 政府としてALPS処理水の処分が完了するまで安全確保、風評対策・なりわい継続に全責任を持って取り組むことを確認した上で、海洋放出を開始する(2023年9月)
- 「水産業を守る」政策パッケージ(2023年9月)

# 「水産業を守る」政策パッケージ

## 総額1007億円【300億円基金、500億円基金、予備費207億円】

令和5年9月4日  
農林水産省、経済産業省、  
復興庁、外務省

ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、既に用意した**800億円の基金**による支援や東電による賠償に加え、**特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業を創設（3、4①②）**する。

具体的に、以下の**5本柱の政策パッケージ**を策定し、早急に移すとともに、必要に応じて機動的に予算の確保を行い、**全国の水産業支援に万全を期す。**

### 1. 国内消費拡大・生産持続対策

国内消費拡大に向けた国民運動の展開（ふるさと納税の活用等）

産地段階における一時買取・保管や漁業者団体・加工/流通業者等による販路拡大等への支援（300億円基金の活用）

国内生産持続対策（相談窓口の設置、漁業者・加工/流通業者等への資金繰り支援、出荷できない養殖水産物の出荷調整への支援、新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援）（300億円基金、500億円基金の活用等）等

### 2. 輸出先の転換対策

輸出減が顕著な品目（ほたて等）の一時買取・保管支援や海外も含めた新規の販路開拓を支援【予備費】  
ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる海外市場開拓、ブランディング支援【予備費】等

### 3. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、東京電力が丁寧に賠償を実行

注）今回の予備費による措置は、単年度事業として対応。

### 2. 風評影響に対する内外での対応

①一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の働きかけ

②国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信  
誤情報・偽情報への対応強化

③販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

### 4. 国内加工体制の強化対策

①既存の加工場のフル活用に向けた人材活用等の支援【予備費】

②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援【予備費】

③輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援（既存予算の活用）

★政府の対策は新たな取り組みへの対策

★被害への対応は東京電力への賠償

# 海洋放出前後1年間の水産物輸出額の比較

(水産宝飾品類含まない)



資料:『貿易統計』



	海洋放出前			海洋放出後			増減	
	数量(トン)	金額(百万円)	(円/k g)	数量(トン)	金額(百万円)	(円/k g)	数量(トン)	金額(百万円)
活・生鮮・冷蔵	14,534	8,944	615	12,191	7,554	620	-2,342	-1,390
冷凍貝柱等	15,965	43,925	2,751	14,574	38,229	2,623	-1,391	-5,696
殻付き冷凍等	75,183	31,857	424	33,024	8,836	268	-42,159	-23,020
乾燥貝柱等	4,602	21,696	4,715	3,370	17,758	5,269	-1,232	-3,938
合計	110,284	106,423	965	63,160	72,378	1,146	-47,124	-34,045

海洋放出前：2022年9月～2023年8月末、海洋放出後：2023年9月～2024年8月末

# ホタテガイ及び調整品の 海洋放出前後の輸出

資料：『貿易統計』

	海洋放出前			海洋放出後			増減		
	数量(トン)	金額(百万円)	(円/k g)	数量(トン)	金額(百万円)	(円/k g)	数量(トン)	金額(百万円)	(円/k g)
冷凍ナマコ	28	844	29,717	8	299	36,771	-20	-545	7,054
燻製以外加工	28	1,522	53,631	19	1,107	58,356	-9	-415	4,725
調整品・干ナマコ	166	12,662	76,450	100	8,057	80,905	-66	-4,604	4,455
調整品・その他加工	267	8,295	31,107	80	2,159	26,903	-186	-6,136	-4,204
合計	489	23,323	47,689	207	11,622	56,161	-282	-11,700	8,473

海洋放出前：2022年9月～2023年8月末、海洋放出後：2023年9月～2024年8月末

# ナマコ・ナマコ調整品の 海洋放出前後の輸出

資料：『貿易統計』

# 福島県沿岸漁業の海洋放出前後の水揚げ

---

- 海洋放出前の水揚げ数量5,612トン、水揚げ金額約41億円
- 海洋放出後が水揚げ数量6,182トン、水揚げ金額約37億円
- 数量が伸びて、金額が落ちる（シラスの好不漁が影響しているが、それを除いても生産増・金額減）

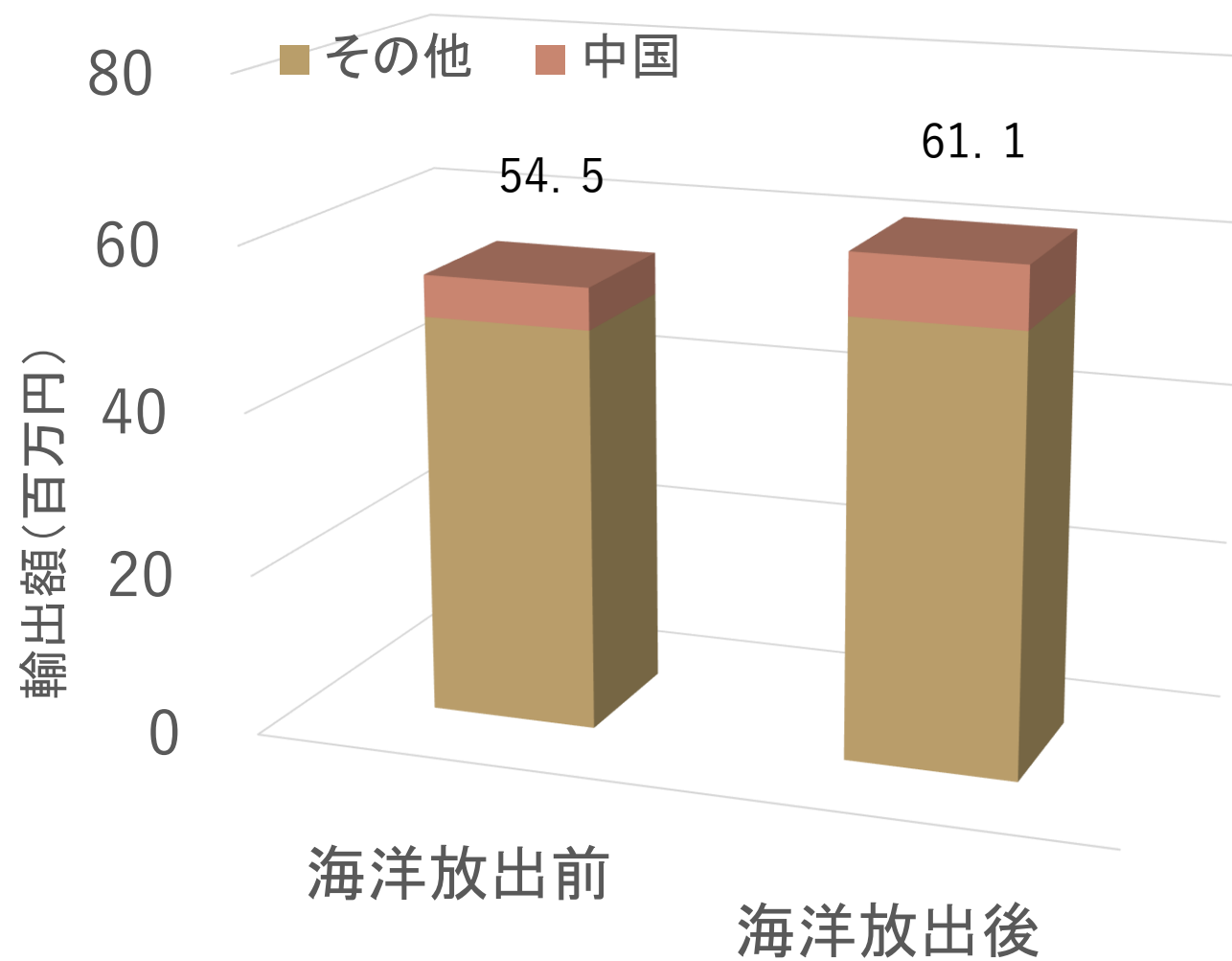
福島県内の沿岸魚種(77種)のうち、漁獲金額が落ちた42魚種の分類

- A: 完全に需要が縮小。
- B: 銘柄劣後
- C: 需要縮小の可能性

分類	指標の評価	魚種	数
A	数量減・価格減	ヤナギダコ、その他の水産動物、ババガレイ、マアナゴ、キチジ、マコガレイ、ジンドウイカ、アワビ類、アカガレイ、ホシガレイ、サワラ、サメガレイ、マカジキ、サケ	14
B	数量増・価格大幅下げ	シラス類、スズキ、ヒゴロモエビ、ウニ類、毛虫カジカ、メヌケ類	6
C	数量減・価格小幅上げ	ヒラメ、キアンコウ、ケガニ、マガレイ、アサリ、ヤナギムシガレイ、ミズダコ、ブリ、アイナメ、ヒラツメガニ、マツカワ、その他カレイ、ウスメバル、クロダイ、ニベ類、その他のカジキ類、その他のメバル類	17
D	漁獲ゼロ	ズワイガニ、サヨリ、ベニズワイガニ、その他のサケ、マス類	5



# 海洋放出前後の 水産宝飾品 の輸出額



資料:『貿易統計』

## 輸出先上位12か力国

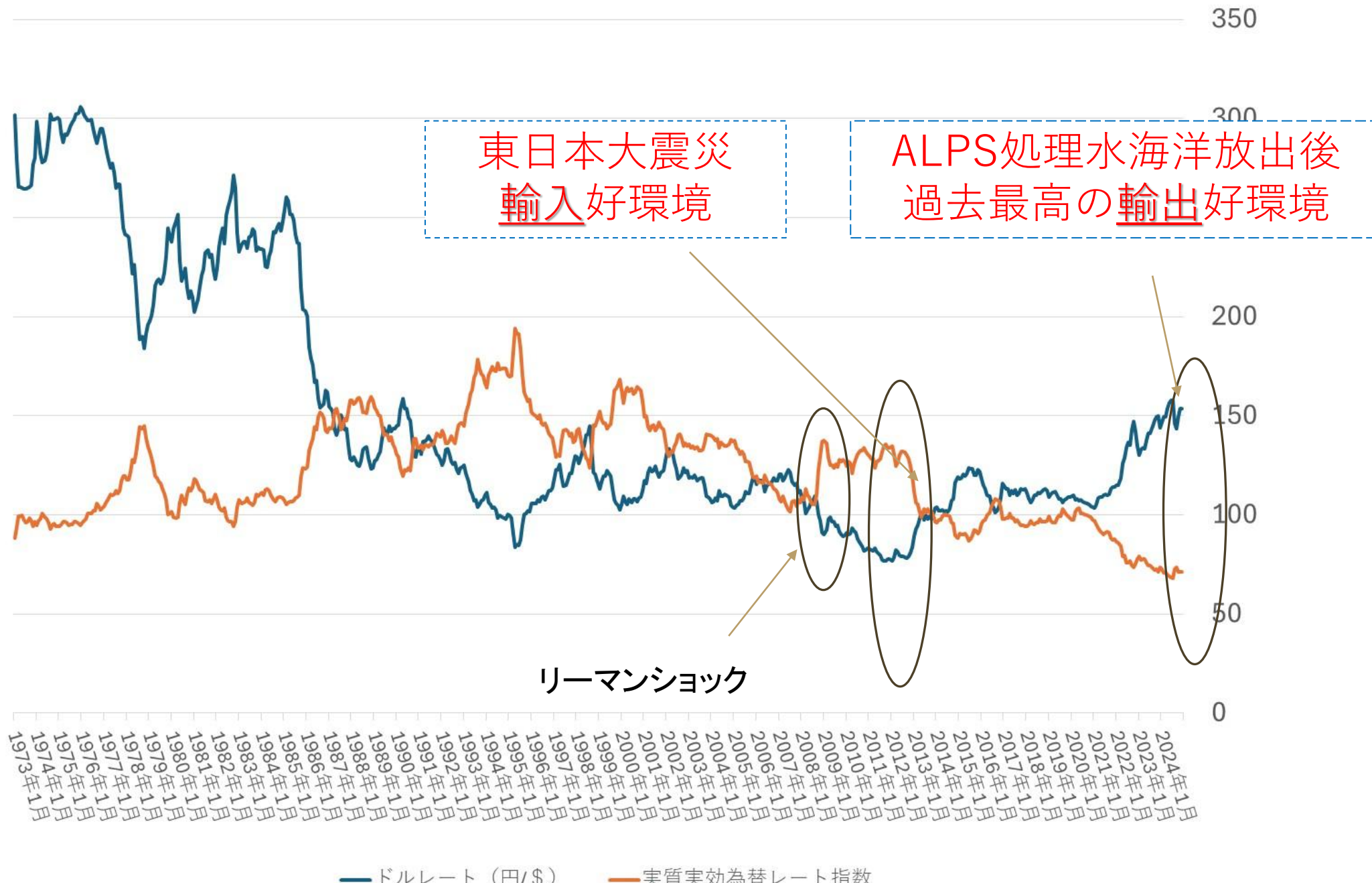
	全体	中国	香港	アメリカ	台湾	韓国	タイ
放出前	348.3	80.9	55.2	56.9	33.6	24.8	23.6
放出後	271.4	0.3	43.8	56.9	32.9	23.4	24.6
2年目	339.6	2.0	45.9	80.7	36.6	31.8	31.9
	2年目もまだ海洋放出前を超えていない！						
	ベトナム	シンガポール	マレーシア	チリ	フィリピン	インドネシア	その他国
放出前	21.5	9.2	6.0	4.8	3.2	2.7	26.0
放出後	28.1	8.4	4.5	4.8	3.3	2.3	38.1
2年目	42.5	8.9	6.1	3.5	4.3	4.5	40.9

**海洋放出前後と2年目の水産物輸出額**  
 (主要12力国:水産宝飾品、観賞魚など非食用品を除く)

単位:10億円

放出前:2022年9月～2023年8月末、放出後:2023年9月  
 ～2024年8月、2年目:2024年9月～2025年8月末

# 貿易環境（為替相場と実質実効為替レート指数の推移）



# 東日本大震災の教訓

---

- 漁業対策は政府にノウハウが蓄積
  - 風評被害の判定の難しさ → 生産数量、他産地の状況、貿易
- 濱田武士(2022)『「ALPS処理水の海洋放出」の政治決定をめぐる諸論点—原子力災害からの政府と漁業界の動向を踏まえて—』北海学園大学 経済論集(70巻2号、1-63)
- 交渉主体 → 漁業は団体交渉、**水産加工業者は個別交渉**




# 水産加工業者の対策の課題

---

- 漁業と違い政策への関与が弱い。
- 経営的な被害を個別の事業者が自ら立証しなくてはならない。
- 対策に時間・コストを要する

- 資金力・情報力・データ管理力・組織力をもつ事業者に優位
- その逆は圧倒的不利（金融機関からも見放される）



エビデンス  
がないもの  
は救えない

- 
- 小規模事業者ほど、泣き寝入り、撤退を早める。

財政政策と賠償で  
は救いきれない。  
犠牲は必ず伴う。

# 話題提供

---

- 水産政策パッケージに関わる効果と課題（特に水産加工対策）

水産物安定供給推進機構 参与 坂井真樹 氏

- 水産加工業者に関わる賠償請求の経過と問題点

弁護士 加藤聡一郎 氏